

## 入札公告

分任契約担当官

陸上自衛隊関東補給処用賀支処

会計課長 金子 知 巳

次のとおり、一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知の上参加されたい。

## 1 競争入札に付する事項、競争入札執行の日時及び場所

件名	規格	履行場所	履行期限	入札日時	入札場所
(1) 陸上自衛隊用賀駐屯地で使用する電気(再生可能エネルギー比率100%)	仕様書のとおり	陸上自衛隊用賀駐屯地	令和6年 4月1日 (月) 0000 ～ 令和7年 3月31 日(月) 2400	令和6年2月 15日(木) 1000	陸上自衛隊 用賀駐屯地 衛生部会議 室
(2) 陸上自衛隊用賀駐屯地で使用する電気(再生可能エネルギー比率60%以上)				令和6年2月 15日(木) 1015	
(3) 陸上自衛隊用賀駐屯地で使用する電気(再生可能エネルギー比率30%以上)				令和6年2月 15日(木) 1030	
(4) 陸上自衛隊用賀駐屯地で使用する電気(再生可能エネルギー比率0%) (再生可能エネルギー比率に係る条件なし)				令和6年2月 15日(木) 1045	

## 2 入札参加資格

- 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由のある場合に該当する。
- 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- 令和4・5・6年度の競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売」の等級がC以上に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- 都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するように要請があり、当該状態が継続している有資格者については、競争参加を認めない。
- 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するように要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
- 入札及び契約心得に定める「暴力団排除に関する誓約事項」に基づく誓約を行わない者の競争参加を認めない。
- 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

- (8) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (9) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由に該当するとして省指名停止権者が認めた場合はこの限りでない。
- (10) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (11) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組み並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報開示に関し、適合条件を満たす者。(適合証明書を提出すること)
- (12) 入札に参加する者は、1(1)～1(4)のそれぞれの入札に応じた「特定電源割当計画書」をすべて提出するものとする。

この際、1(4)の入札に参加をする場合においても、再生可能エネルギー比率(%)を0と記載した「特定電源割当計画書」を提出するものとする。

### 3 適合証明書及び特定電源割当計画書の提出等

- (1) 入札参加希望者の書類提出  
入札参加希望者は、2(11)及び2(12)に記載の適合証明書及び特定電源割当計画書を提出すること。
- (2) 提出方法  
持参又は郵送(FAX不可)
- (3) 提出期限  
令和6年2月6日(火)17時00分

### 4 本入札に適用する仕様書及び入札参加の可否判定

入札参加希望者から提出された「適合証明書」及び「特定電源割当計画書」をもって、本入札に適用する仕様書及び入札参加の可否について判定する。その判定結果は2月8日までに書面(FAXを含む)により入札参加希望者に回答する。

- (1) 「2(1)から(12)」までの全ての必要な資格を満たし、かつ再生可能エネルギー比率100%にて応札をできる者がいる場合は「仕様書E6-1(再生可能エネルギー比率100%)」を採用するものとしその者の競争参加を認める。
- (2) 第1号の要件を満たせない場合において「2(1)から(12)」までの全ての必要な資格を満たし、かつ再生可能エネルギー比率60%以上にて応札をできる者がいる場合は「仕様書E6-2(再生可能エネルギー比率60%以上)」を採用するものとしその者の競争参加を認める。
- (3) 第2号の要件を満たせない場合において「2(1)から(12)」までの全ての必要な資格を満たし、かつ再生可能エネルギー比率30%以上にて応札をできる者がいる場合は「仕様書E6-3(再生可能エネルギー比率30%)以上」を採用するものとしその者の競争参加を認める。
- (4) 第3号の要件を満たせない場合において「2(1)から(12)」までの全ての必要な資格を満たす者がいる場合、「仕様書E6-4(再生可能エネルギー比率に係る条件なし)」を採用するものとしその者の競争参加を認める。

### 5 契約条項を示す場所

- (1) 陸上自衛隊関東補給処用賀支処総務部会計課
- (2) 陸上自衛隊関東補給処用賀支処総務部会計課ホームページ  
<http://www.mod.go.jp/gsdf/eae/eadep/tyokai/yooga>

## 6 入札説明会及び競争入札実施要領等

### (1) 入札説明会

一同に会しての説明会は実施しない。ただし、入札参加希望者が仕様書内容及び現場等の確認を要望する場合は事前の日時調整により個別対応する。

### (2) 入札実施要領

ア 「1 (1)」の入札で応札をできる者がいる場合。

「1 (1)」の入札を実施する。この場合において、初度の入札で決定しなかった場合、直ちに再度入札を実施する。そのため再度入札への入札を希望する場合は、再度入札のための金額が記入された入札書を準備のこと。

イ 「1 (1)」の入札で落札者がいなかった場合（再度入札を含む）、あるいは「1 (1)」の入札で応札をできる者がなかった場合。

「1 (2)」の入札を実施する。この場合において、初度の入札で決定しなかった場合、直ちに再度入札を実施する。そのため再度入札への入札を希望する場合は、再度入札のための金額が記入された入札書を準備のこと。

ウ 「1 (2)」の入札で落札者がいなかった場合（再度入札を含む）、あるいは「1 (2)」の入札で応札をできる者がなかった場合。

「1 (3)」の入札を実施する。この場合において、初度の入札で決定しなかった場合、直ちに再度入札を実施する。そのため再度入札への入札を希望する場合は、再度入札のための金額が記入された入札書を準備のこと。

エ 「1 (3)」の入札で落札者がいなかった場合（再度入札を含む）、あるいは「1 (3)」の入札で応札をできる者がなかった場合

「1 (4)」の入札を実施する。この場合において、初度の入札で決定しなかった場合、直ちに再度入札を実施する。そのため再度入札への入札を希望する場合は、再度入札のための金額が記入された入札書を準備のこと。

オ 入札において「1 (1)」の入札案件が落札に至った場合、「1 (2)～1 (4)」の入札は全て実施しない。

カ 入札において「1 (2)」の入札案件が落札に至った場合、「1 (3)～1 (4)」の入札は全て実施しない。

キ 入札において「1 (3)」の入札案件が落札に至った場合、「1 (4)」の入札は実施しない。

## 7 保証金に関する事項

### (1) 入札保証金

免除とする。ただし、落札者が契約を締結しない場合、入札金額に消費税相当額を加算した金額の100分の5以上の違約金を徴収する。

### (2) 契約保証金

免除とする。ただし、落札者が契約の履行をしなかった場合、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。

## 8 入札方法及び落札の決定

(1) 落札決定方式：予定総価（ただし、契約金額は基本料金単価及び電力量料金単価による単価契約とする）

(2) 入札金額は、契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を算定基礎とし、仕様書に記載する月毎の予定使用電力量及び予定使用電力量に基づき算定した金額の年間総額とすること。

(3) 入札価格の算定にあたり、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。

- (4) 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。落札者となるべき同額の入札者が2名以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。
- (5) 入札書には、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する金額を差し引いた金額を記載する。

#### 9 入札の無効

- (1) 第2項に示す入札参加資格のない者の入札
- (2) 入札金額、入札者の記名押印が不鮮明な入札
- (3) その他入札に関する条件に違反した入札

#### 10 契約書の作成

落札決定後速やかに作成する。

#### 11 その他

- (1) 入札参加希望者は、令和6年2月6日までに参加意思表示（電話可）を行い、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）（写）を提出すること。
- (2) 電報・電話・FAX・メールによる入札は認めない。
- (3) 代金支払いに伴う振込手数料がある場合は、請負側の負担とする。
- (4) 代表者以外の者が入札する場合は、委任状を提出すること。
- (5) 郵便による入札は、令和6年2月14日（水）17時00分必着とする。この際、封書に入札件名、会社名及び「入札書在中」と記載し、事前に郵便入札の旨を連絡するものとする。郵便入札においても、一の案件において再度入札となった場合、その再度入札への入札を希望する場合は、再度入札のための金額が記入された入札書も送付すること。
- (6) 本契約は、令和6年度予算が成立することを条件とする。
- (7) 入札書に関しては、1（1）～1（4）までの各入札案件ごと、それぞれ案件名、入札日時及び場所を記載した個別の封筒に、各案件の入札書を個別に封入することとする。また、1（1）～1（4）までの再度入札への入札を希望する場合は、案件名、入札日時及び場所に加え案件名の最後に（再度入札分）と記載した個別の封書に、各案件の再度入札書を個別に封入することとする。
- (8) 問い合わせ先

##### ア 入札及び契約に関する事項

〒158-0098

東京都世田谷区上用賀1-20-21

関東補給処用賀支処総務部会計課契約班 担当 近藤

TEL 03-3429-5241（内線378）

##### イ 仕様書に関する事項

〒158-0098

東京都世田谷区上用賀1-20-21

関東補給処用賀支処総務部管理課営繕班 担当 加賀谷

TEL 03-3429-5241（内線323）